

■機構の活動状況について（平成30年4月末現在）

1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象 市町村	引受 市町村	引受件数	引受滞納額 (本税)
28	12	12	2,401	361,648
29	7	6	1,196	206,058
30	7	2	238	47,248

2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額 (本税) 〈A〉	徴収金額	徴収率 〈B/A〉			完納件数	完納率
				本税 〈B〉	督促 手数料	延滞金		
28	28	361,648	248,065	201,549	531	45,985	55.7	1,318
	29	159,504	103,441	69,109	166	34,166	—	406
	計		351,506	270,658	697	80,151	74.8	1,724
29	29	206,058	171,370	142,433	258	28,679	69.1	713
	30	71,192	11,272	7,286	17	3,969	—	41
	計		182,642	149,719	275	32,648	72.7	754
30	30	47,248	1,663	1,419	0	244	3.0	5

3 徴収年度(会計年度)別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額 (本税)	徴収金額	徴収率		
				本税	督促 手数料	延滞金
28	27/28	495,501	337,399	258,836	638	77,925
29	28/29	365,562	274,811	211,542	424	62,845
30	29/30	118,440	12,935	8,705	17	4,213

4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・ 損保	その他 債権	その他	計		公告件数	売却件数	公告件数	売却件数
28	5	411	61	719	40	1,236	155,359	0	0	0	0
29	2	456	65	521	40	1,084	140,065	0	0	1	1
30	0	12	0	12	0	24	5,775	0	0	0	0

* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位: 件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	30年度		29年度		30年度		29年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	238	238	300	300	12,935	12,935	20,884	20,884
5月		238	0	300		12,935	31,612	52,496
6月		238	230	530		12,935	28,926	81,422
7月		238	207	737		12,935	28,878	110,300
8月		238	151	888		12,935	27,445	137,745
9月		238	0	888		12,935	25,473	163,218
10月		238	0	888		12,935	22,761	185,979
11月		238	292	1,180		12,935	21,079	207,058
12月		238	0	1,180		12,935	24,722	231,780
1月		238	0	1,180		12,935	14,807	246,587
2月		238	16	1,196		12,935	15,054	261,641
3月		238	0	1,196		12,935	13,170	274,811

[完納件数／差押件数]

単位: 件、%

月	完納件数						差押件数			
	30年度(30引受分)			29年度(29引受分)			30年度		29年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	5	5	2.1	22	22	1.8	24	24	58	58
5月		5	2.1	66	88	7.4		24	97	155
6月		5	2.1	42	130	10.9		24	103	258
7月		5	2.1	69	199	16.6		24	96	354
8月		5	2.1	78	277	23.2		24	90	444
9月		5	2.1	76	353	29.5		24	137	581
10月		5	2.1	51	404	33.8		24	97	678
11月		5	2.1	81	485	40.6		24	75	753
12月		5	2.1	81	566	47.3		24	89	842
1月		5	2.1	49	615	51.4		24	68	910
2月		5	2.1	47	662	55.4		24	91	1,001
3月		5	2.1	51	713	59.6		24	83	1,084

6 目標達成状況

単位:千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況	達成率	目標の位置付け	28年度実績
徴収額	250,000	12,935	5.2	滞納額縮減への貢献度の成果目標	274,811
引受件数	1,400	238	17.0	市町の機構活用状況を表す活動目標	1,196
差押件数	740	24	3.2	滞納処分を前提とした滞納整理を行うにあたっての活動目標	1,084
処理率	60.0	19.6	32.7	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	65.1

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をととして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
 - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
 - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一步も引かない、攻めの滞納整理を行う。
 - ・ 滞納が増加している現実にはきちんと向き合い、私たちも逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
 - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
 - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
 - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。